

① 日本芸術文化振興会 ヒアリング資料

平成 19年 9月 25日
文化庁
文化部芸術文化課

(1) 独立行政法人の概要

国の文化芸術振興施策と独立行政法人日本芸術文化振興会の使命

我が国の文化芸術振興施策

文化芸術基本法に基づき定められた文化芸術の振興に関する基本的な方針（第2次基本方針：閣議決定）において、以下に掲げる事項について重点的に取り組むことを明記

- ）日本の文化芸術の継承、発展、創造を担う人材の育成
- ）日本文化の発信及び国際交流の推進
- ）文化芸術活動の戦略的支援
- ）地域文化の振興
- ）子ども文化芸術活動の充実
- ）文化財の保存及び活用の充実

振興会の使命

我が国の文化芸術振興施策の一翼を担う機関として、芸術活動等の振興・普及、伝統芸能の保存・振興、現代舞台芸術の振興・普及を図り、文化芸術の向上に寄与する

上記の目的に資するために下記の事業の実施

- ・ 芸術文化活動に対する支援
- ・ 伝統芸能の公開
- ・ 現代舞台芸術の公演
- ・ 伝統芸能伝承者の養成及び現代舞台芸術の実演家の研修
- ・ 伝統芸能、現代舞台芸術の調査研究等

国立劇場本館



国立演芸場



国立能楽堂



国立音楽劇場



国立劇場おきなわ



新国立劇場



伝統芸能の公開・現代舞台芸術の公演

伝統芸能の公開

伝統芸能の保存振興を図るため、歌舞伎、文楽、能楽等の伝統芸能を古典伝承のままの姿で公開することに努める。

国立劇場本館、国立演芸場、国立能楽堂
国立文楽劇場、国立劇場おきなわ

世界無形遺産

能楽・人形浄瑠璃文楽・歌舞伎（伝統的な演技演出様式によって上演される歌舞伎）

劇場施設の運営

振興会直営

国立劇場本館

国立能楽堂

国立演芸場

国立文楽劇場

歌舞伎、文楽、能楽等の伝統芸能を古典伝承のままの姿で公開することに努めるなどを目的とするため、我が国の伝統芸能を長期的かつ継続的に保存振興を図る観点での長期的・安定的な運営

文化財保護法第74条に基づく文化庁長官による重要無形文化財の保存
国立劇場等で行っている伝統芸能の公開、伝承者の養成、調査研究等の事業は、同法74条の内容を具体化したもの

世界無形遺産を保護する国立劇場等の責務

世界無形遺産に関し、日本は国立劇場、国立能楽堂、国立文楽劇場において保存・継承することを行動計画に明記

警備、電話交換、清掃、駐車場管理については外部委託
観客サービス、施設の維持管理等についても可能な限り業務を外部委託

現代舞台芸術の公演

国際的に比肩しうる高い水準のオペラ、バレエ、現代舞踊、演劇等の現代舞台芸術を自主制作により公演する。

国立劇場

多様な国民の関心にも配慮しつつ、広く国民が芸術を鑑賞する機会を提供。

業務委託

国立劇場

運営：国立劇場運営財団

芸術家・芸術団体などの創意を最大限に取り入れた運営
芸術監督制

芸術家や芸術団体関係者の理事・評議員への就任

多元的な資金の導入を図るなど運営を弾力的に行うことが可能
特定公益増進法人として寄附金・賛助金等の募集
(平成18年度：約6億2千万円)

国立劇場おきなわ

運営：国立劇場おきなわ運営財団

沖縄芸能・文化の独自性とその伝統を継承発展させるため地元沖縄関係者の積極的な参加

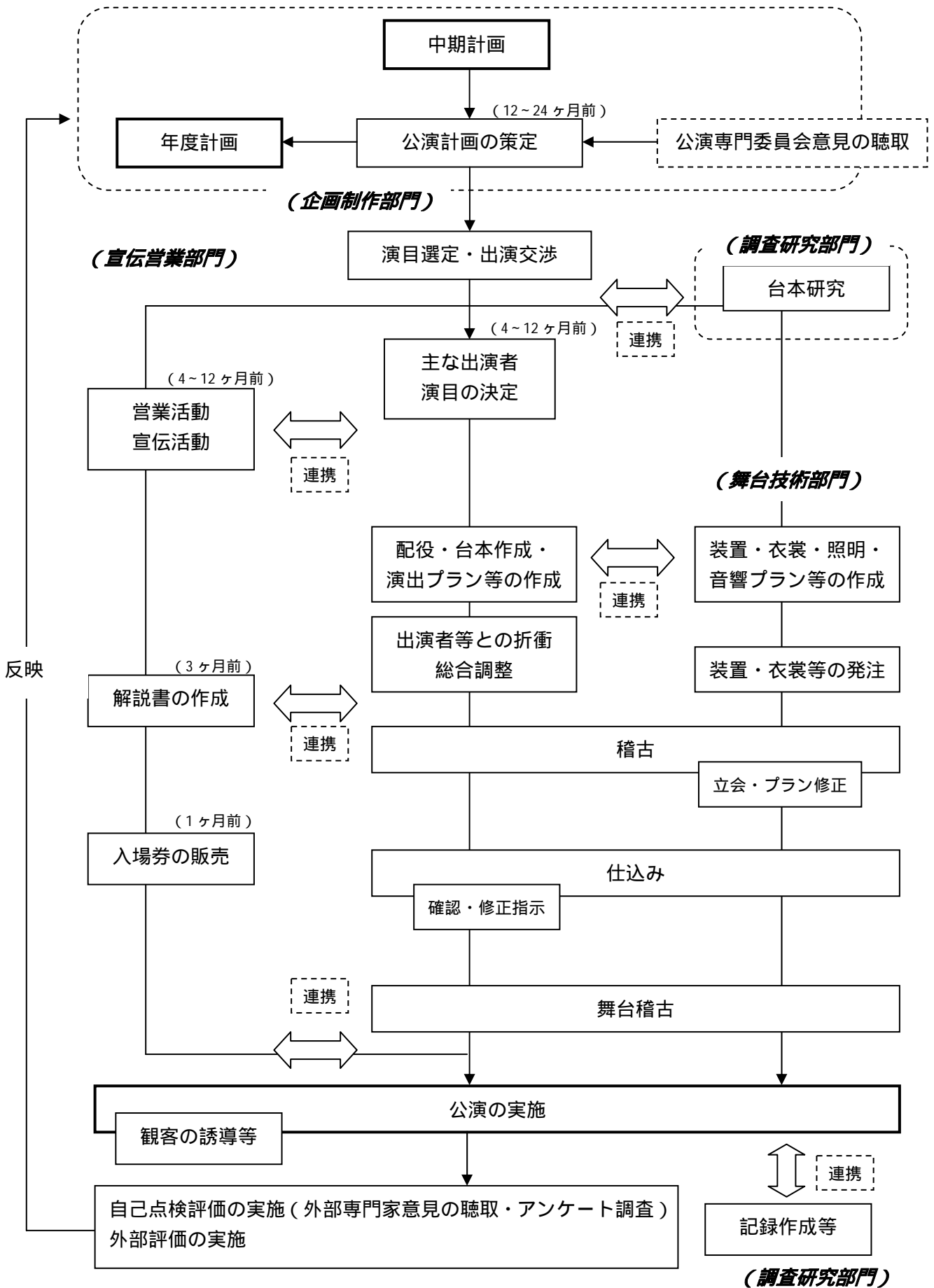
沖縄伝統芸能関係者の理事等への就任

沖縄県庁・教育委員会・沖縄経済界等の支援

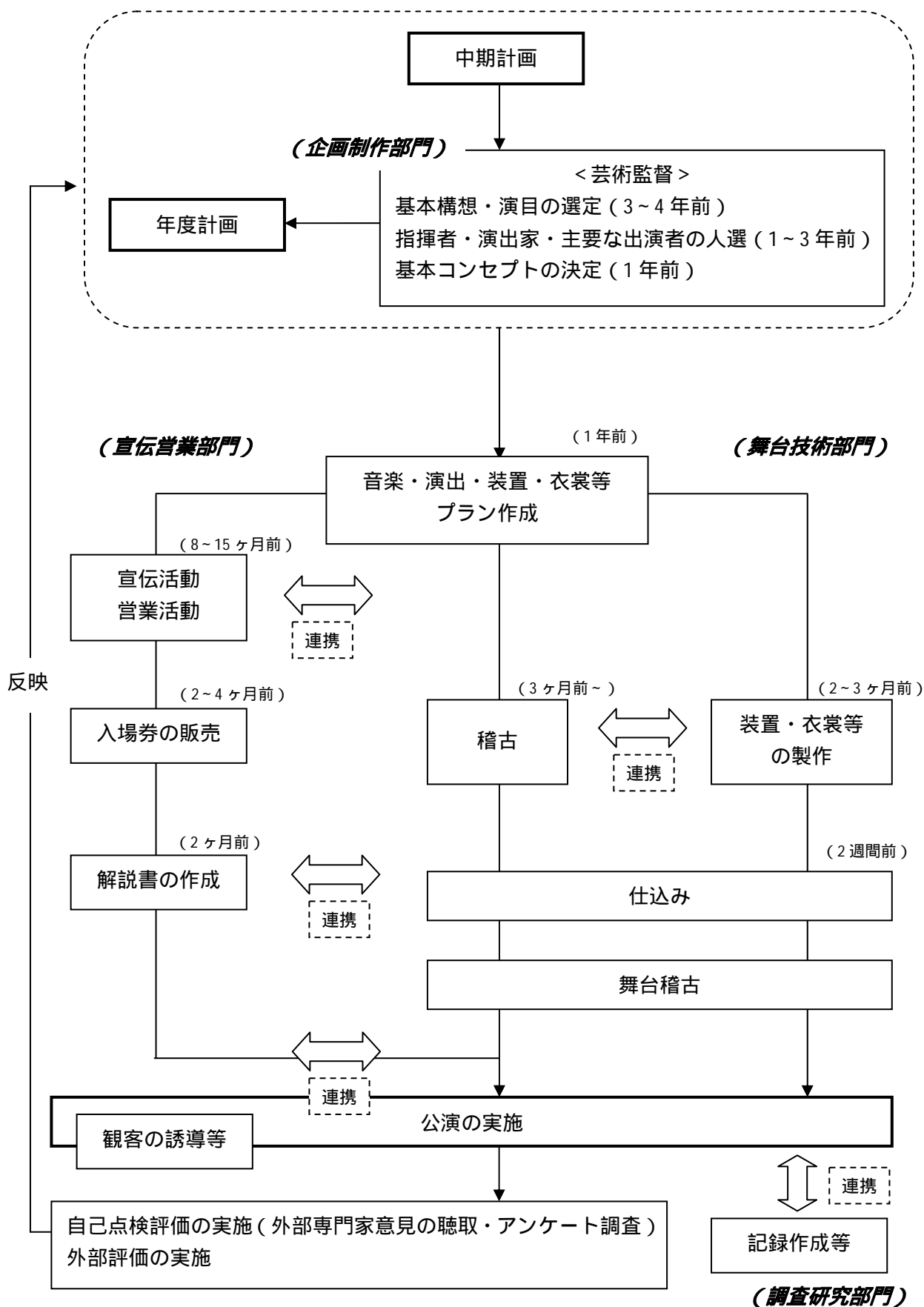
多元的な資金の導入を図るなど運営を弾力的に行うことが可能
寄附金・賛助金等の募集(平成19年3月特定公益増進法人認定)

(2)-ア- 事務・事業内容の詳細（実施フロー図、フロー中の各業務の詳細内容等）

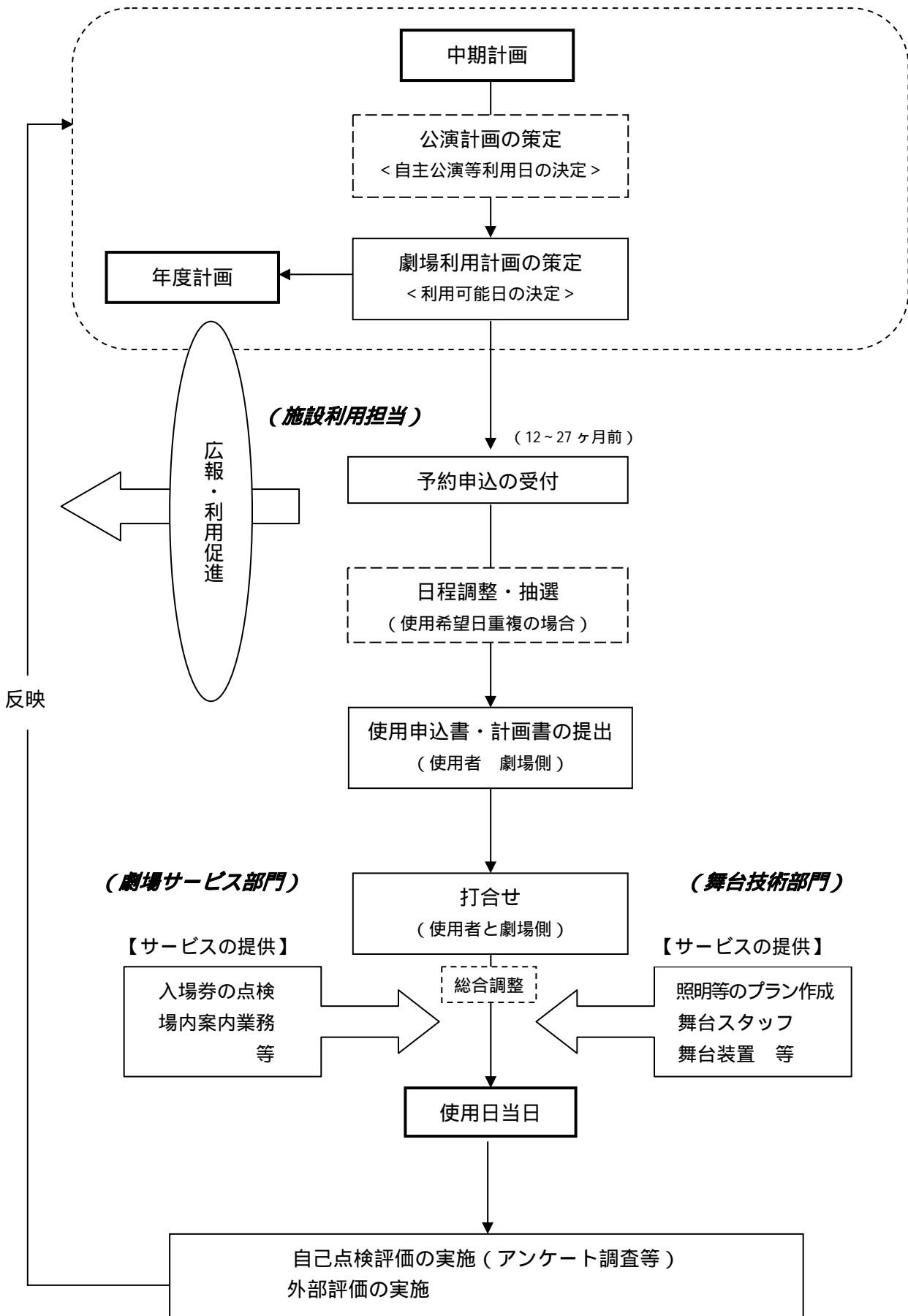
a - 1 . 伝統芸能の公開



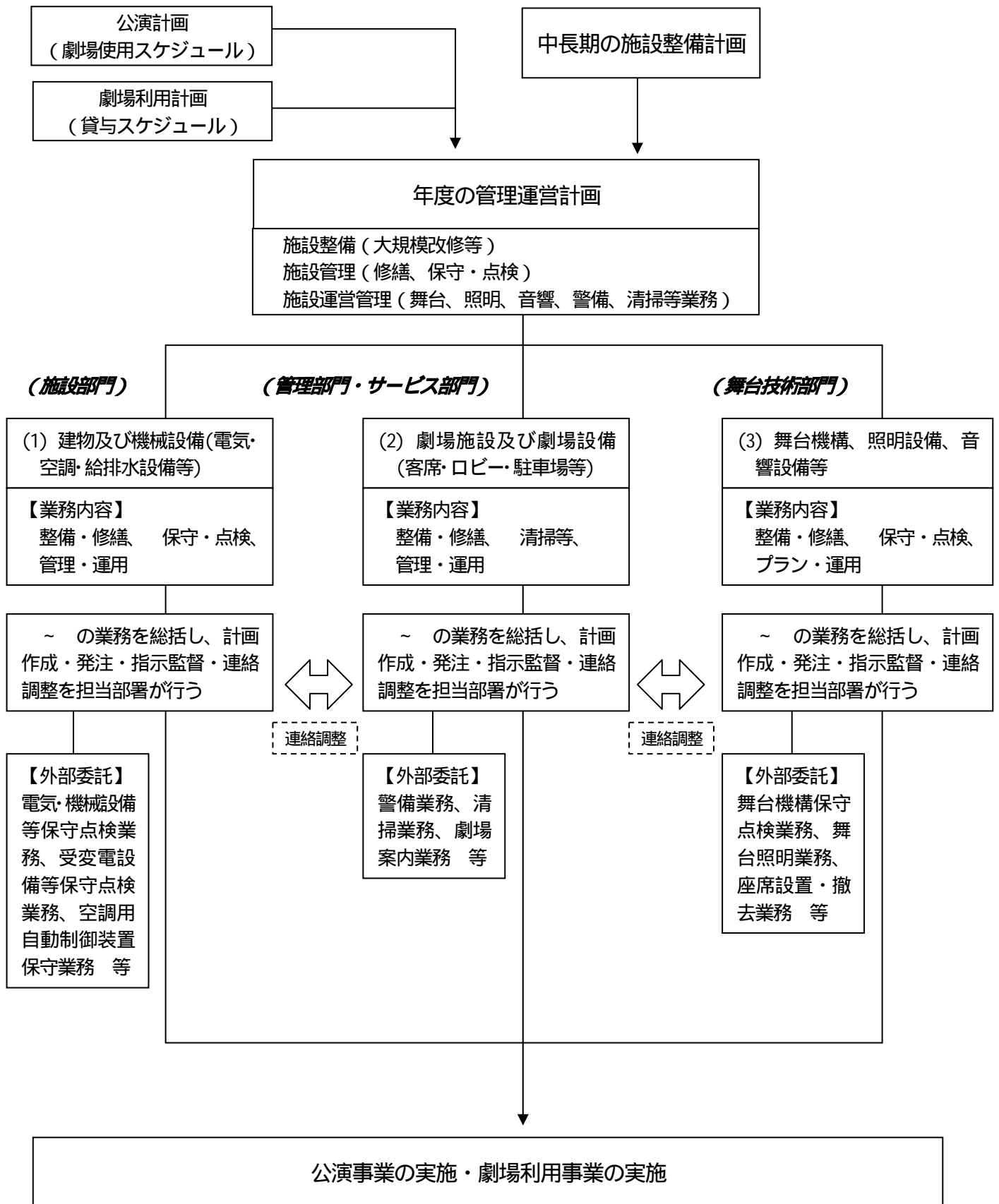
a - 2 . 現代舞台芸術の公演



b. 劇場施設の利用事業（劇場施設の貸与業務）

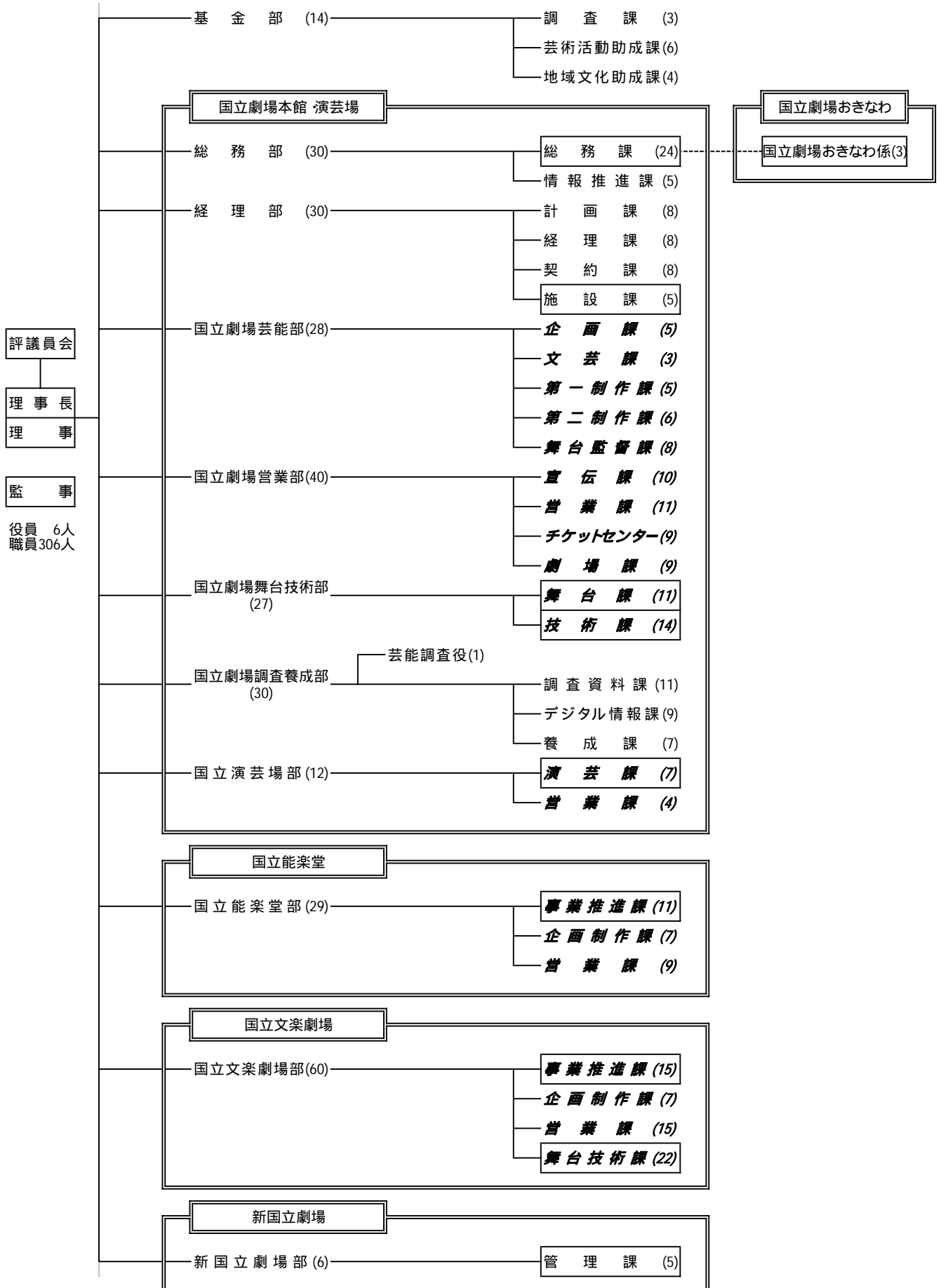


c. 施設の管理運営業務



(2)-ア- 事務・事業実施に当たっての全体の組織体系（平成19年1月1日現在）

（ ）内は職員数



斜体は、公演事業に関係する部局、枠囲みは劇場の管理運営に関係する部局

(2)-ア - 平成19年度予算額

【運営費交付金等対象外 :公演事業】

(百万円)

区 分	19年度計画予算額	18年度計画予算額 (参考)	18年度決算額 (参考)
【収 入】			
公演事業収入	2,863	3,013	3,267
公演受託事業収入	9	56	33
計	2,872	3,069	3,300
【支 出】			
公演事業費	2,863	3,013	3,018
公演受託事業費	9	56	23
計	2,872	3,069	3,041
収支差	0	0	259

【運営費交付金等対象外 :その他】

(百万円)

区 分	19年度計画予算額	18年度計画予算額 (参考)	18年度決算額 (参考)
【収 入】			
基金運用収入	1,839	1,797	1,786
寄附金収入	1	1	1
その他収入	0	0	54
計	1,840	1,798	1,841
【支 出】			
基金助成事業費	1,840	1,798	1,752
計	1,840	1,798	1,752
収支差	0	0	89

【運営費交付金等対象】

(百万円)

区 分	19年度計画予算額	18年度計画予算額 (参考)	18年度決算額 (参考)
【収 入】			
運営費交付金	11,482	11,583	11,583
雑収入	74	73	45
施設整備費補助金	801	412	412
計	12,357	12,068	12,040
【支 出】			
一般管理費	1,135	1,233	1,100
人件費	661	642	629
物件費	474	591	471
事業費	10,421	10,423	10,607
人件費	2,164	2,127	2,166
国立劇場事業費	2,218	2,187	2,300
国立劇場おきなわ事業費	769	780	737
新国立劇場事業費	4,833	4,887	4,940
舞台芸術振興事業費	437	442	464
施設整備費	801	412	412
計	12,357	12,068	12,119
収支差	0	0	79

伝統芸能の公開

分野	公演数	回数	日数	入場者数(入場率)	目標入場者数	達成度
歌舞伎公演	5公演	115回	110日	142,910人(92.0%)	102,100人	140.0%
文楽公演	8公演	338回	149日	143,044人(64.6%)	135,000人	106.0%
舞踊・邦楽・雅楽・声明・民俗芸能・特別企画	20公演	32回	26日	19,836人(81.7%)	18,100人	109.6%
大衆芸能公演	67公演	328回	294日	52,908人(56.1%)	39,900人	132.6%
能楽公演	50公演	52回	51日	30,406人(93.3%)	29,000人	104.8%
組踊等沖縄伝統芸能公演	30公演	38回	36日	13,966人(61.0%)	13,900人	100.5%
小計	180公演	903回	666日	403,070人(73.2%)	338,000人	119.3%
青少年等鑑賞教室公演	5公演	154回	78日	148,385人(84.0%)	148,200人	100.1%
合計	185公演	1,057回	744日	551,455人(75.8%)	486,200人	113.4%

〈国立劇場開場40周年記念公演の実施〉

30回目の記念公演である9月民俗芸能公演「日本の太鼓 空海千響」(入場者2千7百人・入場率85%)で開幕史上初の全篇上演となった「元禄忠臣蔵」の10月～12月3ヶ月連続公演(3ヶ月で9万8千人が来場・入場率92%)、江戸期の手書き台本に基づく復活上演である1月「通し狂言 梅初春五十三躰」(入場者3万3千人・入場率91%)など大きな話題を呼び、歌舞伎公演は17年度を大きく上回る記録的な集客となった(入場者2万2千人増・入場率59%、92%)。

文楽公演では、新たな観客層の開拓を目指し、初めて3部制により「通し狂言 仮名手本忠臣蔵」(9月公演・本館小劇場)の通し上演を行った(入場者2万6千人・入場率91%)。

〈特色のある公演の実施等〉

演芸場では、桂歌丸による「怪談牡丹灯笼」全篇口演(8月中席・入場者3千4百人・入場率104%)など企画性の

ある公演の実施や「六代目小さん襲名披露」(12月中席・入場者3千3百人・入場率93%)などの新たな試みにより、昨年を大きく上回る4万9千人を集客(入場者6千2百人増・入場率49% 56%)、能楽堂では、女性能楽師に焦点をあてた3月企画公演「女性能楽師による：班女・小鍛冶」が話題を呼んだ(入場者619人・入場率99%)。

国立劇場おきなわでは、話芸を通じて沖縄芸能を紹介する6月企画公演「一人芝居と話芸」(入場者593人・入場率94%)などが大入りを記録し、通年の事業実施3年目で初めて目標入場者数を達成した。

《演目の拡充》

新作歌舞伎脚本の受賞作品を本館小劇場で上演：3月「初瀬・豊寿丸 連絲恋慕豊茶羅」

開場40周年を記念して一般公募した新作歌舞伎脚本の佳作入選作を坂東玉三郎丈の出演・演出を得て上演した。(入場者1万2千人・入場率95%)

《観客層の拡大》

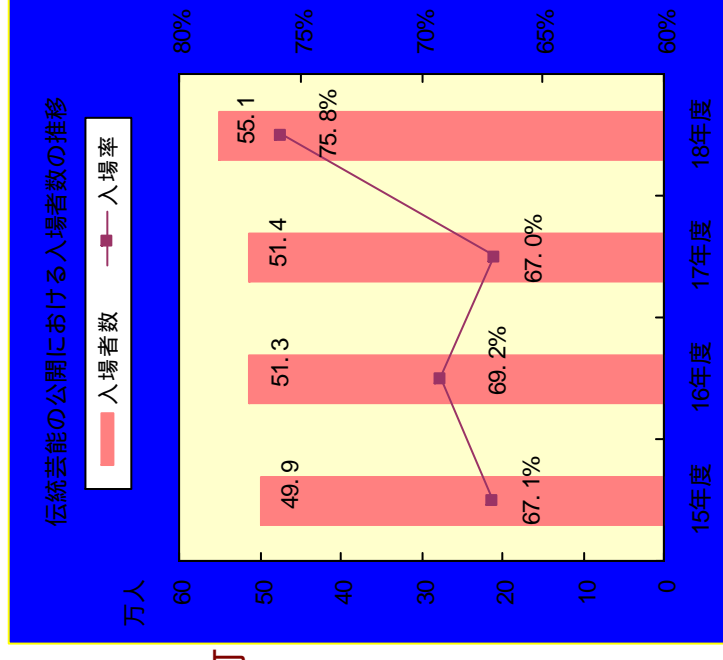
引き続き「社会人のための歌舞伎鑑賞教室」「社会人のための文楽入門」を実施した(計6回実施・入場者4千4百人)。

文楽劇場の夏休み文楽公演・第3部を「社会人のための文楽入門」と銘打ち、「解説 おおさかの人びと」として文楽」「夫婦善哉」を上演した(全19回・入場者4千6百人)。

能楽堂に日本で初めてとなるパーソナルタイプの座席字幕装置を導入した。

《入場者数の推移》

伝統芸能の公開においては、独立行政法人化後の過去3ヶ年入場者数は増えてきたが、18年度は、「国立劇場開場40周年記念公演」の実施や積極的な宣伝営業活動などにより、前年度に比べ入場者数が3万7千人増となり、入場率が75.8%まで上昇し、記録的な集客となった。



現代舞台芸術の公演

分野	公演数	回数	日数	入場者数(入場率)	目標入場者数	達成度
オペラ公演	10公演	46回	46日	58,420人(76.3%)	57,600人	101.4%
バレエ公演	7公演	36回	36日	48,603人(79.7%)	42,700人	113.8%
現代舞踊公演	4公演	12回	12日	5,438人(77.9%)	4,900人	111.0%
演劇公演	10公演	163回	144日	51,800人(80.3%)	43,300人	119.6%
小計	31公演	257回	238日	164,261人(78.6%)	148,500人	110.6%
鑑賞教室等公演	2公演	12回	9日	15,118人(94.2%)	12,200人	123.9%
合計	33公演	269回	247日	179,379人(79.7%)	160,700人	111.6%

《質の高いオペラ・バレエ等の上演》

オペラ：上演機会の少ないモーツァルトのオペラ・セリアの傑作「イドメネオ」(入場者6千9百人・入場率77%)

浅草オペラの人気作品を蘇らせた小劇場オペラ「フラ・ディアヴオロ」(入場者1千人・入場率84%)

バレエ：新国立劇場オ리지ナルの「白鳥の湖」を新制作(入場者8千人・入場率90%)

新進の振付家ドミニク・ウオルシユによる創作バレエ「オルフェオとエウリディーチェ」(入場者3千1百人・入場率85%)

現代舞踊：勅使川原三郎の新作「ガラスノ牙」を世界初演(入場者2千人・入場率75%)

演劇：井上ひさし書き下ろしの東京裁判三部作完結編「夢の痂」(入場者7千人・入場率89%)

16年ぶりの東京公演となる鈴木忠志の「シラノ・ド・ベルジュラック」「イワーノフ/オイディプス王」を静岡県舞台芸術センターと共同制作により上演(入場者計5千5百人・入場率80%)

《営業活動等の強化》

シーズンセット券のバリエーションやサービスマネジメントを充実した(2007/2008シーズンは売上全体の25%以上を確保)

オペラ「こうもり」とバレエ「ローラン・プティのこうもり」の連携企画として、同時購入すると割引になる「こうもりプラン」を実施した（269枚販売）。

若年層向けに、空席がある場合特別価格で観劇できる「アカデミック・プラン」(25歳以下の登録者を対象)を実施し、将来の顧客層の拡大に努めた。

オペラ・トーク、シアター・トーク、ストーリー解説等の充実や、ホワイエでの資料展示・シールラリー等の実施により、観客の作品への理解や興味の増進を図った(オペラトーク等24回、資料展示等28回を実施)。

《新たなオペラ公演の観客層の育成》

引き続き、高校生のためのオペラ鑑賞教室「カヴァレリア・ルスティカーナ」を実施した(入場者1万4百人・入場率98%)。

こどものためのオペラ劇場については、「トゥーランドット」を大胆に翻案した「スペース・トゥーランドット」を創作・上演した(入場者4千7百人・入場率87%)。

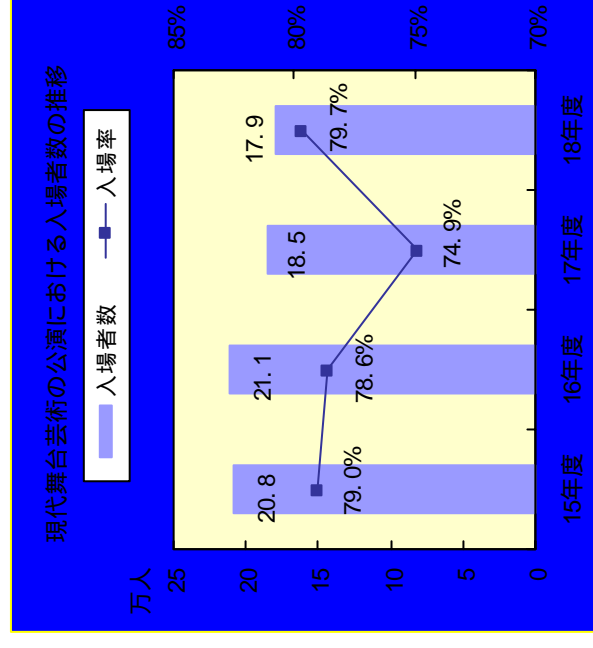
《全国公演の実施》

バレエ・現代舞踊・演劇の分野で4公演5回を実施した。

バレエ「ライモンダ」(梅田芸術劇場)バレエ「シンデレラ」(新潟県民会館)
現代舞踊「DANCE EXHIBITION 2006 in TOYAMA」(富山オーバードホール)
ブロードウェイ・ミュージカル「Intothe Woods」(兵庫県芸術文化センター)
オペラ分野については、「クリスマスコンサートin京都国立博物館」等の
研修生・修了生によるアウトリーチ活動を実施した(4件6回)。

《入場者数の推移》

現代舞台芸術の公演においては、17年度に目標を達成できなかったオペラを中心に積極的な宣伝営業活動の実施などにより集客に努めた結果、全部門で目標を達成し、入場率が79.7%に改善した。



劇場施設の利用

区分	貸与日(目標)	可能日	利用率(目標)
本館大劇場	131日(117日)	139日	94%(85%)
本館小劇場	146日(147日)	162日	90%(90%)
演芸場	96日(82日)	103日	93%(85%)
能楽堂	199日(176日)	218日	91%(85%)
文楽劇場	125日(127日)	139日	90%(80%)
文楽劇場小ホール	100日(112日)	172日	58%(60%)
国立劇場おきなわ大劇場	71日(80日)	132日	54%(60%)
国立劇場おきなわ小劇場	55日(25日)	84日	66%(30%)
新国立劇場オペラ劇場	41日(41日)	41日	100%(100%)
新国立劇場中劇場	123日(88日)	144日	85%(75%)
新国立劇場小劇場	69日(63日)	92日	75%(65%)
合計	1,156日(1,058日)	1,426日	81%(74%)

空き日情報をホームページに掲載し、きめ細かく利用を呼びかけるなど、利用の促進を図った。演芸場・能楽堂においては、自主公演の使用日でも支障のない範囲で空いている時間を貸与し、利用増に努めた(演芸場は74日)が自主使用との重複日・能楽堂は41日)が自主使用との重複日)。

国立劇場おきなわについては、案内パンフレットを送付するなど利用の促進を図るとともに、ホームページ上で主要な様式のデータを提供し、遠隔地からも容易に手続きがとれるよう図った。

新国立劇場については、引き続きリハーサル等の自主公演使用日数を精査し、施設の有効利用に努めた(オペラ劇場の貸与可能日:17年度19日 18年度41日 19年度53日)。

	委託業務の内容	委託先名称	契約方法	契約実績	
				金額	契約年数
国立劇場	国立劇場 警備業務(本館・能楽堂)	東京警備保障㈱	一般競争	37,200,000	単年
	国立劇場 電話交換業務	㈱アール・エス・シー	一般競争	11,718,000	単年
	国立劇場 構内清掃業務	㈱ジャパンメンテナンス	一般競争	78,220,800	単年
	国立劇場 構内駐車場管理業務	(社)千代田区シルバー人材センター	随意契約	9,502,752	単年
	国立劇場 チケット電話予約受付等業務委託	㈱ヴォートル	一般競争	61,087,664	単年
	国立劇場 大劇場・小劇場・演芸場案内等業務	㈱ヴォートル	一般競争	56,953,596	単年
	国立劇場 舞台及び楽屋業務(本館・能楽堂)	㈱パシフィックアートセンター	一般競争	168,888,504	単年
	国立劇場 舞台照明業務	㈱パシフィックアートセンター	一般競争	60,447,688	単年
	国立劇場 舞台音響業務	㈱パシフィックアートセンター	一般競争	42,879,645	単年
	国立劇場 座席設置 撤去業務	㈱パシフィックアートセンター	一般競争	8,618,400	単年
	国立劇場 公演記録映像収録業務	㈱エヌ・エス・ティー	一般競争	29,108,048	単年
	国立劇場 公演記録音声収録業務	㈱パシフィックアートセンター	一般競争	18,181,800	単年
	日本芸術文化振興会情報ネットワーク等運用管理支援	富士ネットシステムズ㈱	一般競争	9,576,000	単年
	ネットワーク遠隔監視保守業務	日立電子サービス㈱	一般競争	3,651,900	単年
	国立劇場電気 機械設備等保守管理業務	第一建築サービス㈱	一般競争	58,363,200	単年
	国立劇場受変電設備等保守点検業務	㈱明電舎	随意契約	3,948,000	単年
	国立劇場空調用自動制御装置保守業務	㈱山武	随意契約	4,357,500	単年
	国立劇場ターボ冷凍機 冷温水発生機保守業務	㈱大岩機器工業所	一般競争	3,811,500	単年
	国立劇場託児室における託児サービス業務	㈱マザーズ	随意契約	5,046,825	単年
	国立劇場大劇場舞台機構保守点検業務	三精輸送機㈱	一般競争	15,876,000	単年
国立劇場小劇場・演芸場舞台機構保守点検業務	森平舞台機構㈱	一般競争	14,364,000	単年	
国立劇場舞台照明設備定期保守点検業務	東芝ライテック㈱	一般競争	12,096,000	単年	
国立能楽堂	国立能楽堂 電話交換業務	第一建築サービス㈱	一般競争	10,748,000	単年
	国立能楽堂 清掃業務	ヒマワリフト㈱	一般競争	17,520,000	単年
	国立能楽堂 案内等業務	サントリーパブリシティサービス㈱	一般競争	9,693,080	単年
	国立能楽堂 公演技術業務	㈱パシフィックアートセンター	一般競争	3,381,000	単年
	国立能楽堂 公演記録収録業務	㈱エヌ・エス・ティー	一般競争	19,152,000	単年
	国立能楽堂 公演記録写真撮影業務	(有)アングル	随意契約	4,047,865	単年
	国立能楽堂 公演記録資料整理業務	サントリーパブリシティサービス㈱	一般競争	4,979,352	単年
	国立能楽堂電気 機械設備保守等業務	㈱東洋実業	一般競争	27,499,500	単年
	国立能楽堂舞台技術設備保守業務	㈱パシフィックアートセンター	一般競争	7,896,000	単年
国立文楽劇場	文楽劇場 警備業務	第一建築サービス㈱	一般競争	34,524,000	単年
	文楽劇場 電話交換業務				単年
	文楽劇場 清掃業務	㈱浄美社	一般競争	16,039,620	単年
	文楽劇場 案内及び入場券販売業務	サントリーパブリシティサービス㈱	一般競争	24,090,405	単年
	文楽劇場 楽屋業務	㈱パシフィックアートセンター	一般競争	23,643,798	単年
	文楽劇場 舞台操作業務	㈱パシフィックアートセンター	一般競争	19,249,160	単年
	文楽劇場 舞台音響映像業務	㈱パシフィックアートセンター	一般競争	18,432,855	単年
	文楽劇場 舞台照明業務	㈱ハートス	一般競争	18,992,960	単年
	文楽劇場 公演記録映像収録業務	㈱東通	一般競争	7,767,640	単年
	国立文楽劇場機械設備管理業務	関西明装㈱	一般競争	26,397,000	単年
	国立文楽劇場昇降機保守管理業務	㈱日立ビルシステム	随意契約	3,817,800	単年
	国立文楽劇場舞台機構保守点検業務	三精輸送機㈱	一般競争	15,341,550	単年
	国立文楽劇場舞台照明設備保守業務	松下電工エンジニアリング㈱	一般競争	5,628,000	単年
	国立文楽劇場音響映像保守業務	不二音響㈱	一般競争	7,770,000	単年
	国立文楽劇場映像設備保守	㈱エヌエチケイアイテック	一般競争	3,990,000	単年
	国立劇場おきなわ業務委託	国立劇場おきなわ運営財団	随意契約	723,000,000	単年
新国立劇場業務委託	新国立劇場運営財団	随意契約	5,092,003,000	単年	

官民競争入札等実施の可能性について 及び(2) - ア - 当該事務・事業を独立行政法人の職員以外が担えないとする特殊事情、規制する法令等の有無及び内容

事務・事業名：劇場、その他所有施設の企画・管理・運營業務

官民競争入札等の実施の可能性：否

規制する法令等の有無：無

の理由

【劇場、その他所有施設の企画業務】

日本芸術文化振興会では、我が国古来の伝統芸能を古典伝承のままの姿で保存振興すること、並びにオペラ、バレエ、演劇等の現代舞台芸術を国際的水準により振興普及することを目的に、劇場施設を設置し、主催公演を実施している。

これらの企画業務を行うには、人的資源、すなわち専門的識見を有する人材を備えた組織と、物的資源、すなわち関係資料と情報の蓄積の、両方を兼ね備えることが必要である。

企画業務の内容は、歌舞伎の通し狂言や復活狂言など重要無形文化財の保存に資する伝統芸能に関する調査研究や、世界的水準でオペラ等を実施するための現代舞台芸術に関する調査研究、並びにその成果に基づく公演の具体的企画であり、その期間は数年間にも及ぶ長期的かつ継続的なものである。また、その範囲は伝統芸能が歌舞伎、文楽、能楽、舞踊、邦楽、雅楽、声明、民俗芸能、大衆芸能、組踊等沖縄伝統芸能、現代舞台芸術がオペラ、バレエ、現代舞踊、演劇と極めて多岐にわたっている。

このうち、組踊等沖縄伝統芸能及び現代舞台芸術に関するものについては、その業務を担うために設立された公益法人に包括的に業務を委託しており、その他の伝統芸能に関するものについては日本芸術文化振興会が直接業務を実施している。

日本芸術文化振興会及びこれらの公益法人の外には、長期的かつ継続的な観点から、極めて高い水準で広範囲に及ぶ調査研究及びその成果に基づく公演の企画業務を担うことが可能な、人的資源及び物的資源を有する団体は存在しないため、官民競争入札等の対象としては不相当と考えている。

【劇場、その他所有施設の管理・運營業務】

日本芸術文化振興会は、伝統芸能の公開を行う劇場として、国立劇場本館(大・小劇場)、国立演芸場、国立能楽堂、国立文楽劇場、国立劇場おきなわを、また現代舞台芸術の公演を行う劇場として新国立劇場(オペラ劇場、中劇場、小劇場)を設置している。

これらの劇場の管理運営は、主催公演に関する業務を軸に行われており、その内容には多くのリスクマネジメントが含まれ、観客、出演者、スタッフの安全性を確保するとともに、企画意図を確実に実現する上で、当該法人にとって最も重要な基盤的業務と位置づけられている。また、劇場の管理運營業務を行うためには、公演の制作実務にも精通していることが重要な要件にもなっている。

このため国立劇場本館、演芸場、能楽堂、文楽劇場では、公演事業と一体的に職員がその管理運営のマネジメント業務を行っているが、実際の作業等の業務は一般競争入札による外部委託を行い、既に業務の効率化を図っているところである。

また、国立劇場おきなわ及び新国立劇場の施設の管理・運営については、企画業務と一体的に業務を担うために設立された公益法人に、包括的に業務を委託しているところであり、その職員が公演事業と一体的に管理運営のマネジメント業務を行っている。

このように、管理・運營業務については、基本的には企画業務と一体的にマネジメントを行う必要があり、官民競争入札等の対象としては不相当と考えている。また、実際の作業については、既に一般競争入札による外部委託を行っているところであることから、官民競争入札等は必要ないと考えている。